

# Conference

## 国際セミナー

# 「イラク戦後と湾岸の将来」

### 概要・問題意識

本年6月16日、富士通総研主催による国際セミナー「イラク戦後と湾岸の将来」を開催した。この国際セミナーは、本年1月より開始した日本の中東研究者15名を集めた研究会の総決算としての意味を持っている。本年3月に米英軍によるイラク攻撃が開始され、サダム・フセイン政権が倒れた後を受けて会議が開催されたため、聴衆の関心も極めて高く200名を超える参加者があった。

講演者としては、米国、英国、フランス、ドイツ各国からの中東研究者計4名を招聘し、それぞれに55分間、じっくりと話をしてもらい、質問も受け付けてもらうかたちとした。米英独仏の4ヵ国の中東研究者が一堂に会するというセミナーは例がなく、この点でも多くの聴衆の関心と呼ぶのに十分な内容であった。聴衆の期待と熱気に応えるかのように、熱の入った講演が米英独仏の4人の講演者により行われた。

今回のセミナー開催にあたっての問題意識は次の諸点であった。

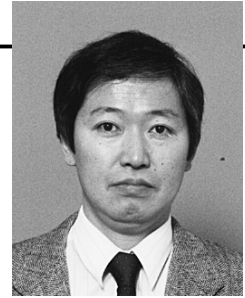
第1に、米国によるイラク攻撃の実施に対しては、フランスが最後まで抵抗したが、それはどのような理由によるのか。フランス国内ではどのような議論が行われたのか。

第2に、米国国内ではイラク攻撃を巡ってはどのような議論が行われたのか。米国人の中東研究者から、直に話を聞き質疑応答を行う時間を持つことは、イラク戦争に関して情報がテレビから得られるものに限られていただけに貴重な機会である。

第3に、英国に対しては、中東との長い交渉の歴史を持つ国であるだけに、今回のイラク攻撃の実施をどのように考えているのか、国内ではいかなる議論がなされたのか。

第4に、ドイツに関しては、欧州大陸の大国としてどのように中東情勢を見ているのか、フランスとは異なった意見であるのか。

本セミナー終了後、講演者全員が、聴衆の反応がすばらしく、有意義な議論ができ大変満足したとの印象を語った。



上席主任研究員

武石 礼 司

## 講演要旨

### <第1セッション>

ドイツの中東・中央アジア政策：イランを中心に

ヨハネス・ライスナー

Dr. Johannes Reissner

ドイツ国際安全保障問題研究所

Senior Research Fellow at the German Institute for International and Security Affairs  
Stiftung Wissenschaft und Politik (SWP) (German Institute for International and Security Affairs)

イラク戦後の最も緊急かつ重要な問題とは、米国がイランを如何に扱うかである。イランは、地政学上、中東、湾岸、コーカサス及び中央アジアという広範囲な地域にわたる影響力を有しており、その果たす役割は今後更に重要となってくることは否めない。最初に、イランの政治体制の特徴とその安定性につき述べたい。イランの政治体制は、宗教的独裁体制かつ民主主義体制の二重構造で、このような体制には柔軟な要素も多く含まれている。また、イスラム主義の精神がナショナリズムの堅持役となっている。今日の改革派と保守派の争いは、イランの政策に新しい潮流を形成するもので、それが今後、社会、経済、外交面において如何に影響を及ぼしてくるか注視すべき点である。第2に、周辺地域におけるイランの役割について考察したい。90年代、イランの政策は国益重視型、すなわち領土の維持と民族の統一が最重要課題であった。ソビエト崩壊後の米国主導の世界情勢下、この最重要課題が維持されることが望ましいことなのか問題となっている。第3に、ドイツと欧州連合の対イラン及び周辺諸国政策を考える。イランは、これまでの経済的に重要なパートナーとしての位置付けに加えて、今後はむしろ地域の安定性に貢献するためのパートナーとしての役割が増す。現在のドイツ及び欧州連合の対イラン政策は、2002年12月に始まった貿易及び協力協定の交渉の開始により、新たに策定されたもので、米国との協調の上、進めていくことが今後の課題である。

# Conference

---

## <第2セッション>

イラク戦争後のアメリカの中東政策

ジェロルド・D・グリーン

Dr. Jerrold D. Green

ランド研究所

Director of International Programs and Development

Director of RAND Center for Middle East Public Policy

Professor of International Studies, at the RAND Graduate School, RAND Corporation

イラク戦争は、米国の対中東政策及び中東地域に対する関与と責務に複雑な課題を加えることとなった。しかし、対中東政策のこれまでの基本路線は維持されるであろう。米国は、イラクの復興に深く関与していく一方で、アフガニスタンに対しても同様の国家復興に関する取り組みを引き続き支援していく方針である。このような取り組みを続けていくことは、米国にとって、パレスチナ問題の解決に対する試みであり、イラク戦争によって関係が悪化した世界各国との関係修復のための努力である。テロリズムに対する警告、イスラム国家色を強めるイランの政治体制をはじめとし、その他のイスラム地域が持ち合わせる政治、軍事、経済的な課題に対する取り組みなのである。米国がこのような取り組みを進めていく中で明らかにされてきた重要なことは、米国の中東地域に対する個々の課題が、一見、政治的にはお互いに独立した課題に見えるものの、実はそれぞれがお互いに非常に複雑な様相を呈しつつ絡み合っているという点にある。これに加え、現在の低調な米国国内経済の動向、欧州の同盟国との悪化した関係、その他政治的な不確実要素等を視野に入れ考察すると、米国の対中東政策はより一層複雑で、リスクの伴うものであると言える。ここでの議論は、勿論、米国政府の課題ではあるが、このような米国の課題はより広範な地域や世界にとっても同様に重要な意味を持っている。

## <第3セッション>

フランスの対中東政策

ジャン・マルク・クワコウ

Dr. Jean-Marc Coicaud

国際連合大学

Senior academic Officer, Peace and Governance Program, United Nations University

最初にフランス外交の政策形成に関し、まずその概要から説明する。フランスの外交政策の決定要因として、フランスの国益、国際社会におけるフランス外交政策の影響、バランス・オブ・パワーの維持の3点が基本的決定要因として挙げられる。戦略的かつ地政学上においてフランスにとって重要である西アフリカ及び中東に対するフランス外交政策も、このような観点から策定されることは言うまでもない。第2に、

フランス外交政策は、大統領の権限下にあるが、政治的緊張があるときには、首相及び外相もこれに重要な役割を果たす。国際問題に関する基本的なフランスのスタンスとは、平和的解決であり、それを第一の優先課題としている。これがグローバルな世界において大国の重要な特徴である。第3に、フランスの対中東政策につき述べると、基本的に、フランスの対中東政策は、現在、価値観と利益の狭間で揺れ動いていると言える。このように対中東政策に関し、フランスが複雑かつ不安定な状態にあることの原因は、フランスが中東地域の様々な国と独自の関係を築いてきたということに起因する。第4に、人権とテロリズムの関係についても言及したい。最後に、先に終結したサダム・フセイン政権下でのフランスとイラクの関係と、90年代のフランスとイラクの関係について比較する。この中で、イラク戦争に関するフランスと米国の利害対立による衝突の背景にあったいくつかの要因についても説明し、将来のフランスの対中東政策につき示唆する。

#### <第4セッション>

中東における政治情勢の展望：サウジアラビアと戦争のインパクト フィリップ・ロビンス

Dr. Philip Robins

オックスフォード大学セント・アントニー・カレッジ

University Lecturer in Politics and International Relations at the University of Oxford with special reference to the Middle East, The Fellow of St. Antony's College, the University of Oxford

イラク戦争の終結後、戦争自体がサウジアラビアに与えた影響は限定的にとどまった。サウジ政府はイラク攻撃に対して、米国に予想以上の支持を与えた。しかし、支持することによって生じた多くの脅威に関しては理解されていない。この点に関し、注視していくべき分野を3点挙げる。1点目は、イラク戦争終結による政治的な帰結としてスンニ派の失墜及び孤立とシーア派の台頭である。2点目は、イラク原油生産回復後のサウジの中期的原油収益の見通し、3点目は、この地域の治安の問題である。これらの点を踏まえて、サウジの今後の課題とは以下の2点に集約される。第1に、世界の超大国、米国との間に戦略的な関係を維持しつつ、しかも、これまで歴史的に緊密な関係を築いてきたワッハーブ派、イスラム原理主義との関係を継続していくこと。第2に、今後石油収入の減少が見込まれる一方で、人口の急増に伴い国家財政の逼迫が予想されるが、この状況下で、これまでのような王室政治が存続できるかである。アブドラ皇太子のリーダーとしての資質、直近4年間の石油収益の急増、王位の継承権に関わる内部的な政治取引、等に見られる状況を見ると、短中期的な見地からは、サウド家による同国が抱える現況の政治、経済面での課題の克服は可能と判断できる。2000年以降、サウジはパレスチナ問題を解決すべく努力しており、また9月11

# Conference

日テロ事件以降も、米国との関係を維持している状況からすると、極めて緊迫した要素をはらんでいるこれら問題の本質を考慮しても、サウド家は依然として政権担当能力を持っている。しかし、アブドラ皇太子による経済改革政策の挫折は、経済自由化に対し、サウジ経済がはらむ構造的問題の存在と、その克服の困難さを物語っている。サウジのシステムのあり方を考慮した際、改革規模の増大なくしてその達成は可能になるとは考えられない。イラク戦争による影響よりも、経済改革の失敗こそ、サウジにとって大きな打撃となりうる意味をはらんでいる。

## おわりに

以上4人の講演者の報告は、研究会の研究レポートとして本年秋までに完成の予定である。上記4人の他に、研究レポートを提出したのは以下の15人である。

保坂修司・早稲田大学エジプト学研究所客員研究員、中田考・同志社大学神学部教授、須藤繁・国際開発センター主任研究員、Dr. Vahan Zanoian, Chief Executive Officer of the Petroleum Finance Company、福田安志・日本貿易振興会アジア経済研究所地域研究第2部長、武石礼司・富士通総研上席主任研究員、中村覚・神戸大学国際文化学部助教授、酒井啓子・日本貿易振興会アジア経済研究所地域研究第2部主任研究員、田中浩一郎・国際開発センター主任研究員、立山良司・防衛大学校教授、小川芳樹・日本エネルギー経済研究所第2研究部長、Dr. Amy Jaffe・Senior Energy Advisor・アメリカ・ライス大学ベーカー研究所、Dr. Olivier Roy, Research Director in the Humanities & Social Sciences・sector of the Centre National de la Recherche Scientifique (CNRS) in Paris, Dr. Samy Cohen, CERI : Centre d'études et de recherches internationales (Paris), Dr Fatiha Dazi - Hénì, Senior Lecturer, Institut d'Études Politiques, Paris in France

なお、本業務は、経済産業省より受託した平成14年度石油製品品質面需給対策調査（中東情勢の動向とサウジアラビアの政治経済体制変貌の兆候が中東地域情勢及び我が国石油情勢に与える影響に関する調査）の一環であり、国際セミナー開催にご尽力頂いた経済産業省、JETRO ロンドン、パリ OECD、在ドイツ日本大使館、在日本フランス大使館他、ご協力頂いた多くの方々に御礼を申し上げたい。

国際セミナープログラム

「イラク戦後と湾岸の将来」  
 “The Post-Iraq War and the Future of the Gulf”

日時：2003年6月16日(月) 13:30より17:40

会場：キャピトル東急ホテル B2F 紅真珠の間

主催：富士通総研

後援：(財)中東協力センター、日本貿易振興会、(財)石油産業活性化センター

開会の挨拶 鳴戸道郎 富士通総研会長	13:30~13:35	Opening Remark Michio Naruto, President, FRI
【第1セッション】 「ドイツの中東・中央アジア政策： イランを中心に」  ヨハネス・ライスナー ドイツ国際安全保障問題研究所	13:35~14:30	【Session 1】 “German Policy towards the Middle East and Central Asia: Focus in Iran”  Johannes Reissner German Institute for International and Security Affairs
【第2セッション】 「イラク戦争後のアメリカの中東政策」  ジェロルド・D・グリーン ランド研究所	14:30~15:25	【Session 2】 “US Middle East Policy in the Post-Iraq War Era”  Jerrold D. Green Rand Corporation
休 憩	15:25~15:45	Coffee Break
【第3セッション】 「フランスの対中東政策」  ジャン・マルク・クワコウ 国際連合大学	15:45~16:40	【Session 3】 “French Foreign Policy on the Middle East”  Jean-Marc Coicaud United Nations University
【第4セッション】 「中東における政治情勢の展望： サウジアラビアと戦争のインパクト」  フィリップ・ロビンス オックスフォード大学	16:40~17:35	【Session 4】 “The Political Developments in the Middle East: Saudi Arabia and the Post-Iraq War”  Philip Robins Oxford University
閉会の挨拶 池田成史 中東協力センター常務理事	17:35~17:40	Closing Remark Seishi Ikeda, Managing Director, JCCME